

東京海上グループ について

東京海上グループ概要	14
東京海上グループについて	16

東京海上グループ概要

東京海上ホールディングスの業務内容

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ全体の経営戦略・計画立案、グループ資本政策、グループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、子会社等の経営管理を行っています。また、上場企業としてIR・広報および、サステナビリティ推進機能を備えています。

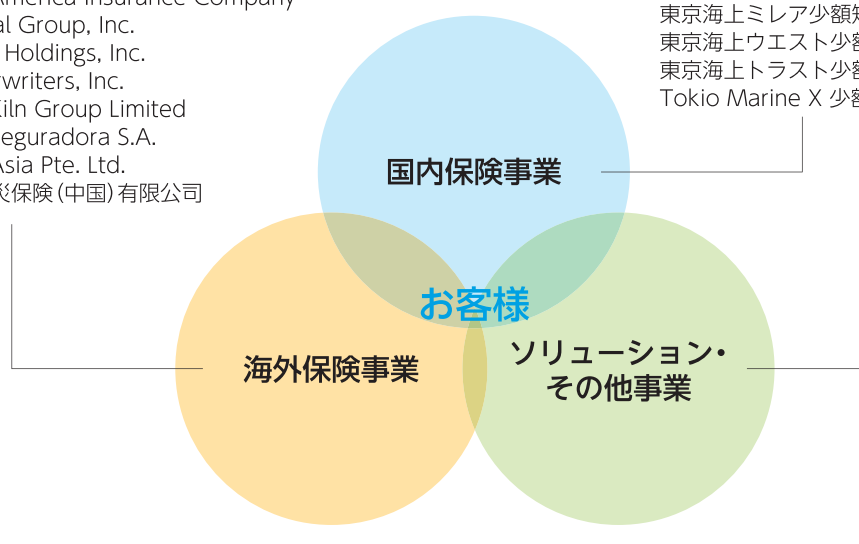
これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革とグループ各社間のシナジー効果を追求します。

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

(2026年7月1日現在)

Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Tokio Marine America Insurance Company
Delphi Financial Group, Inc.
HCC Insurance Holdings, Inc.
Privilege Underwriters, Inc.
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Seguradora S.A.
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
東京海上日動火災保険(中国)有限公司
等

東京海上日動
東京海上日動あんしん生命
日新火災
東京海上ダイレクト
東京海上ミレア少額短期
東京海上ウエスト少額短期
東京海上トラスト少額短期
Tokio Marine X 少額短期



【投資顧問業・投資信託業】

東京海上アセットマネジメント

【メザニン・ファンド事業】

東京海上メザニン

【総合人材サービス事業】

東京海上日動キャリアサービス

【シルバー事業】

東京海上日動ベターライフサービス

【ファシリティマネジメント事業】

東京海上日動ファシリティーズ

【トータルヘルスケアコンサルティング事業】

東京海上日動メディカルサービス

【リスクソリューション事業】

東京海上ディーアール

【アシスタンス事業】

東京海上アシスタンス

【保険代理業】

東京海上日動パートナーズ

東京海上日動あんしんコンサルティング

【防災・減災総合ソリューション事業】

東京海上レジリエンス

【モビリティソリューション事業】

東京海上スマートモビリティ

【建設コンサルティング事業】

ID&Eホールディングス

【ヘルスケア事業】

東京海上ヘルスケア

【脱炭素事業】

東京海上スマートGX

【ペットヘルスケア事業】

東京海上ウェルデザイン

等

主な保険事業会社

国内保険事業

Japan Business

東京海上日動火災保険株式会社

創業：1879年8月1日
 資本金：1,019億円
 正味収入保険料：2兆5,963億円
 総資産：9兆7,596億円
 従業員数：16,064名
 本店所在地：東京都千代田区大手町2-6-4
 常盤橋タワー
 (2026年3月31日現在)



提供:三菱地所(株)

日新火災海上保険株式会社

創業：1908年6月10日
 資本金：101億円
 正味収入保険料：1,619億円
 総資産：3,509億円
 従業員数：2,060名
 本店所在地：東京都千代田区神田
 駿河台2-3
 (2026年3月31日現在)



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

設立日：1996年8月6日
 資本金：550億円
 保険料等収入：8,733億円
 総資産：7兆1,167億円
 従業員数：2,541名
 本社所在地：東京都千代田区大手町2-6-4
 常盤橋タワー
 (2026年3月31日現在)



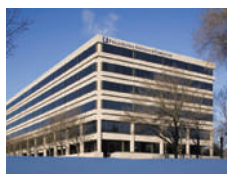
提供:三菱地所(株)

海外保険事業

International Business

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

創業：1962年
 正味収入保険料：4,462百万米ドル
 総資産：16,018百万米ドル
 従業員数：2,189名
 本社所在地：米国ペンシルバニア州
 パラキンウィッド



Delphi Financial Group, Inc.

創業：1987年
 保険料及び手数料収入：4,312百万米ドル
 総資産：49,632百万米ドル
 従業員数：3,654名
 本社所在地：米国ニューヨーク州
 ニューヨーク市



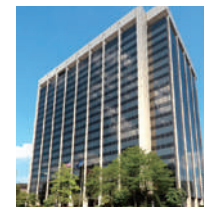
HCC Insurance Holdings, Inc.

創業：1974年
 正味収入保険料：5,874百万米ドル
 総資産：20,346百万米ドル
 従業員数：4,420名
 本社所在地：米国テキサス州
 ヒューストン



Privilege Underwriters, Inc.

創業：2006年
 取扱保険料：3,030百万米ドル
 総資産：1,299百万米ドル
 従業員数：1,198名
 本社所在地：米国ニューヨーク州
 ホワイトプレーンズ市



Tokio Marine Kiln Group Limited

創業：1962年
 正味収入保険料：1,107百万英ポンド
 総資産：3,998百万英ポンド
 従業員数：763名
 本社所在地：英国ロンドン



海外ネットワーク

- ・海外拠点：55の国・地域
- ・駐在員数：約382名
- ・現地スタッフ数：約36,700名
- ・クレームエージェンツ数：約250拠点(サブエージェンツを含む)
(2026年3月31日現在)

海外保険事業については、2025年12月31日現在 現地財務会計ベース。

東京海上グループについて

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、着実に企業価値の拡大を図っていきます。

東京海上グループ中期経営計画 2026 ～次の一步の力になる。～

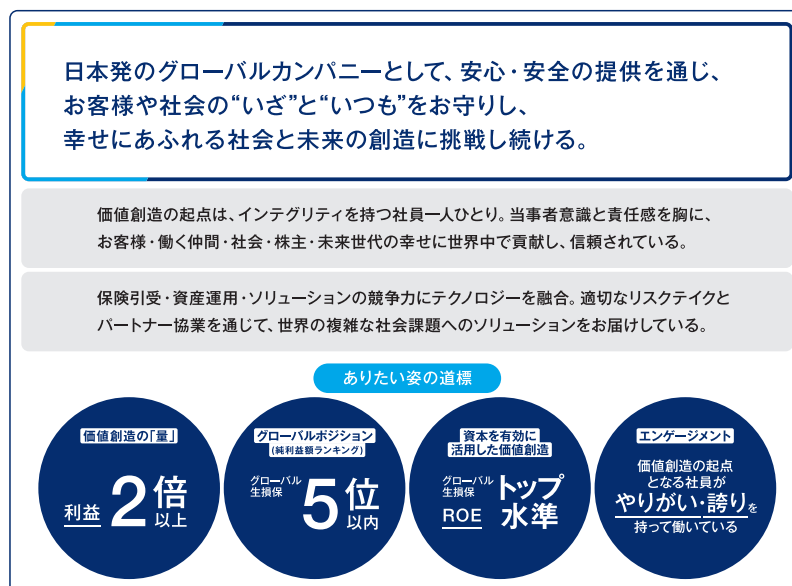
1 東京海上グループのパーパスと「Aspiration 2035」

東京海上グループは創業時から、「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」をパーパスとし、時代とともに変化するさまざまな社会課題の解決に貢献することで、持続的に成長してきました。

今後、当社を取り巻く事業環境は加速度的に変化し、東京海上グループも大きな影響を受けると想定されますが、そうしたなかで東京海上グループのパーパスを果たし続けるため、「Aspiration 2035」として、「日本発のグローバルカンパニーとして、安心・安全の提供を通じ、お客様や社会の“いざ”と“いつも”をお守りし、幸せにあふれる社会と未来の創造に挑戦し続ける」ことを掲げています。

「Aspiration 2035」の実現に向けては、インテグリティを備えた社員一人ひとりを価値創造の起点として、「保険引受」「資産運用」「ソリューション」の各領域における競争力にテクノロジーを融合し、保険にとどまらない「ソリューションパートナー」になることで、複雑化する社会課題に対する新たな価値を世界中に提供していきます。

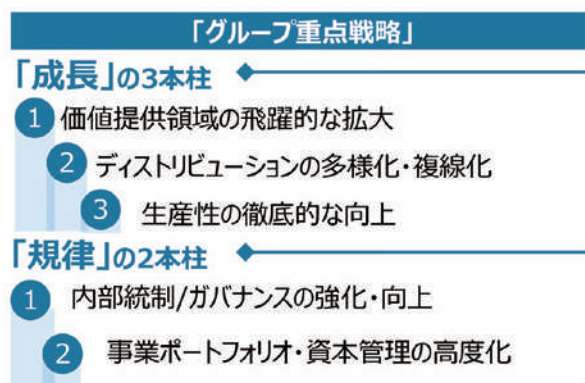
Aspiration 2035：私たちのありたい姿



2 現中期経営計画の概要

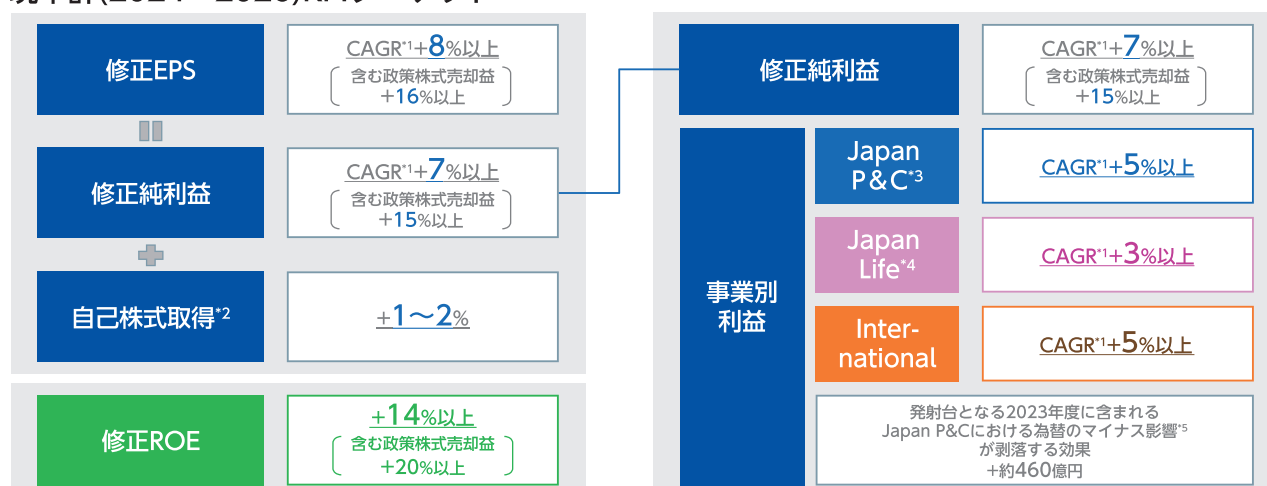
2024年度から3ヵ年の「東京海上グループ中期経営計画 2026 ～次の一步の力になる。～」がスタートしております。

東京海上グループは事業のボラティリティを適切にコントロールするための「グローバルなリスク分散」と、グローバルなタレントと知見を活用するための「グループ一体経営」をグループの基本戦略として推進しております。その上で、現中期経営計画においては、「成長」の「3本柱」として「①価値提供領域の飛躍的な拡大」「②ディストリビューションの多様化・複線化」「③生産性の徹底的な向上」、「規律」の「2本柱」として「①内部統制/ガバナンスの強化・向上」「②事業ポートフォリオ・資本管理の高度化」をグループの重点戦略として掲げ、「Aspiration 2035」の実現に向けて取り組んでいます。



現中期経営計画においても、各地域におけるトップクラスの保険引受と資産運用、およびグループとしての規律ある資本政策により「世界トップクラスのEPS Growthの実現」と、「グローバルピア水準のROEへの向上」をめざし続けます。

現中計(2024~2026)KPIターゲット



*1：発射台となるNormalized ベースの2023年度（自然災害を平年に補正し、政策株式の売却益、北米キャピタル等を控除）対比の3年CAGR（年平均成長率）

*2：自己株式取得によるEPS Growth押し上げ効果

*3：Japan P&C=東京海上日動、除く為替の影響

*4：Japan Life=東京海上日動あんしん生命

*5：2023年度における円安進行により、東京海上日動で外貨建支払備金の積み増しや為替デリバティブ損等が発生したこと

経営指標の定義

グループ全体の指標

- 修正純利益^{*1}
連結当期純利益^{*2}+異常危険準備金繰入額^{*3}
+危険準備金繰入額^{*3}+価格変動準備金繰入額^{*3}
+自然災害責任準備金^{*4}繰入額^{*3}+初年度収支残の影響額
-ALM^{*5}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
+のれん・その他無形固定資産償却額
-事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
-その他特別損益・評価性引当
- 修正EPS=修正純利益÷発行済株式総数
- 修正純資産^{*1}
連結純資産+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金
+自然災害責任準備金^{*4}+初年度収支残
-のれん・その他無形固定資産
- 修正ROE=修正純利益÷修正純資産（平均残高ベース）

*1 各調整額は税引後

*2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

*3 戻入の場合はマイナス

*4 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

*5 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

事業別の利益指標(事業別利益)^{*1}

- (1) 損害保険事業
当期純利益+異常危険準備金等繰入額^{*2}
+価格変動準備金繰入額^{*2}
+自然災害責任準備金^{*3}繰入額^{*2}+初年度収支残の影響額
-ALM^{*4}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
-政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
-その他特別損益・評価性引当等
- (2) 生命保険事業^{*5}
当期純利益+危険準備金等繰入額^{*2}
+価格変動準備金繰入額^{*2}
-ALM^{*4}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
-政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
-その他特別損益・評価性引当等
- (3) その他の事業
財務会計上の当期純利益
*1 各調整額は税引後
*2 戻入の場合はマイナス
*3 大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料
*4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
*5 海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出する。

